

その一方で【心理的な安定・人間関係の形成・コミュニケーション】に関する内容に主に取り組むグループにおいては、教科等の指導における配慮事項に変化が多く見られた（図5）。

それぞれの対象教員が、指導内容や教材の選択、教科指導と自立活動の指導との関連付けに悩み、その悩みに焦点を当てて支援を実施したことの表れであると捉えた。

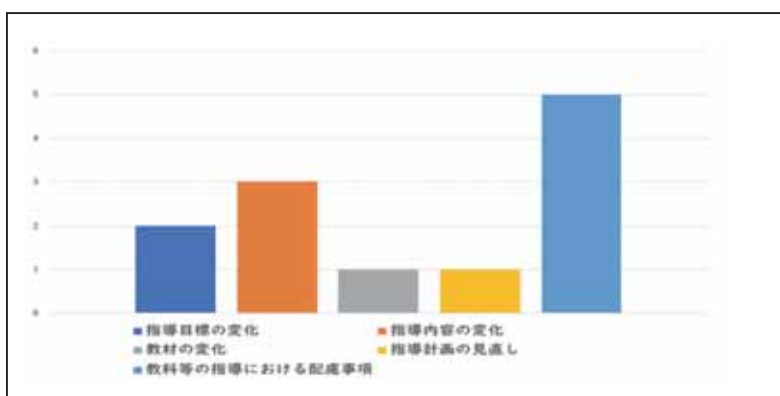


図5 「心理・人間・コミュニケーション」に関する内容に主に取り組んだグループにおける個別の指導計画の見直し・授業改善

（4）研修機会・フォローアップの機会設定における結果

研修機会・フォローアップの効果については、10事例に対する全ての支援の機会において、主に「相談や質問」がされたのか「取組報告」がされたのかについて、各月毎の件数の違いから検討した（図6）。

昨年度の1事例における取組では10月以降に「取組報告」が明らかに増えたが、10事例を対象とした今年度は、2学期後半になっても、「相談や質問」が続き、対象教員による主体的な取組に関する報告が増えなかった。



図6 相談質問・取組報告の件数の変化

6. 考察

2年次の結果より、対面での支援とICTを活用した遠隔での支援を、継続的かつ効果的に実施していくために、以下の3点について工夫が必要だと考えた。

（1）支援の目的の共通認識

今年度、対象となった10事例全てにおいて、実態把握や授業改善に関しては明らかな変化が

見られた。しかしながら、相談や質問が2学期後半になっても繰り返され、対象教員による主体的な授業づくりにつながりにくい事例も見られた。

昨年度は、対象事例が1事例であったことから「日常的なやりとり」が可能であり、2学期後半から対象教員による「取組報告」が多く見られるようになった。しかしながら、県内の特別支援学校においては、専任として地域支援を担当する教員の配置は各校1名程度であり、多くの業務を抱えながら、1事例に対して昨年度ほどの支援機会を保障することは現実的でない。また、特別支援学校側は、支援先の専門性の向上、主体的な取り組みにつなげることを目指して各事業に取り組んでいるが、支援先においては、授業や日々の関わりにおいて対象教員が抱える悩みを解決してもらうことが目的になっている場合もあり、必ずしも同じ目標に向かっている状況ではない。

そこで、さらなる支援方法の工夫として、特別支援学校からの支援を受けて、何ができるようになるのか等支援の目的やゴールイメージの設定が必要なのではないかと考えた。そのことを踏まえて、「相談内容確認シート」の内容を再検討した。

(2) 対面支援と遠隔支援それぞれの必要性

2年間の取組では、対面支援の必要性についても改めて指摘される事例があった。自立活動の指導に関して、姿勢保持や食事の支援、目と手の協応に関する対象教員からの相談や質問に答えながら、指導内容等の検討を進めるにあたっては、正確かつ具体的に支援方法や指導内容、教材の扱い方等についても伝える必要があり、遠隔での支援においては難しさを感じた。本校に所属する理学療法士からも、初めての支援要請の場合等、児童生徒の身体の状態や支援先の環境設定について正確に把握できていない状況では、遠隔支援だけで適切な助言や提案をすることが難しいという意見があった。

その一方で、自己理解や対処方法の学習、特性に応じた合理的配慮の実施、援助依頼等に関する内容に取り組む事例においては、対象教員の気づきや理解につなげるために、何度も協議を繰り返すことが必要であった。この場合には、機会に限りがある訪問支援に加えて、遠隔支援の機会を設定することが有効であった。

10事例に対する支援内容を振りかえり、自立活動の指導において【健康の保持・環境の把握・身体の動き】に関する内容に主に取り組む事例においては訪問支援の機会を優先し、【心理的な安定・人間関係の形成・コミュニケーション】に関する内容に主に取り組む事例においては遠隔支援の機会を積極的に活用することで、効果的な支援が実施できるのではないかと考えた。

(3) 情報発信と支援先による選択

先行研究及び昨年度の事例からも、日常的な支援が支援先の教員の行動変容や授業改善につながることが示されている。しかしながら、先述のとおり、高知県の地域支援担当者においては、各事例に対して「日常的なやりとり」を実施することが困難な状況である。

そこで、研修機会の設定やフォローアップの方法についても工夫が必要である。遠隔で参加できる研修形態は、日程調整、移動距離や時間といった参加者の負担の軽減につながることで参加を促し、その後の支援にもつながりやすいと考えられる。研修機会の周知だけでなく、地域支援における実践に関する情報発信を Classroom で継続的に行い、それらの中から必要な情報を選択

的に活用してもらうことによって、支援先の主体的な取組を促すこともできると考えた。

また、研修機会を整備することや情報発信を続けることは、特別支援学校のセンター的機能の充実にもつながると考える。特別支援学校教員の負担感を増やすことなく、センター的機能の充実を目指す場合、地域支援に関わる人数や回数を増やすのではなく、関わり方の工夫として、授業実践の積み重ねと、それらを公開する機会を改めて大切にしていきたい。

3 研究のまとめ

2年間の取組から、対面での支援にICTを活用した遠隔での支援を組み合わせることで、支援先の専門性の向上につながる効果的な支援を実施できる可能性、併せて、方法を工夫することで、特別支援学校のセンター的機能の充実につながる可能性が示唆された。この成果を踏まえ、以下の3つのことを提案し、研究成果の汎用につなげていきたい。

1. 「支援プラン」の提案

2年間の取組を通して検討を重ねてきた内容について「支援プラン」としてフロー図にまとめて提案する（図7）。

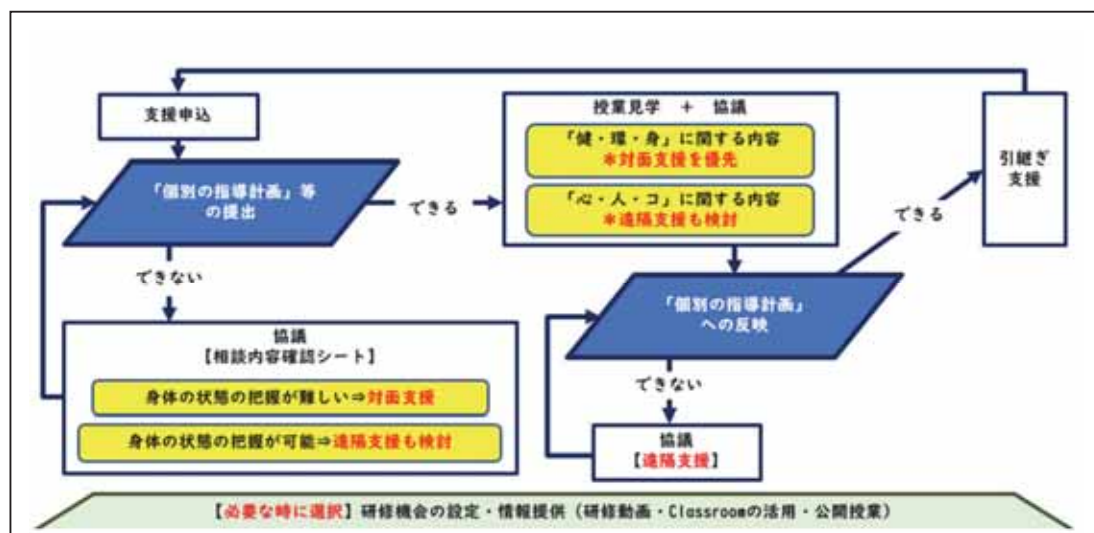


図7 対面での支援とICTを活用した遠隔での支援を組み合わせた「支援プラン」

実態把握支援においては、支援先による主体的な実態把握につなげるのが目的であり支援要請の時点で「個別の指導計画」の提出を求めるなどして、支援先による主体的な実態把握が、どこまでできているのかを確認したい。そのうえで、必要であれば「相談内容確認シート」を活用しながら協議を行う。この時、初めての支援要請であるなどして支援先の児童生徒の身体の状態などの把握が難しければ、訪問して確認する必要があると思われる。その一方、継続支援であるなどして、それらが可能な場合には、遠隔での支援によって実態把握支援をすることも可能であると考えた。

自立活動の指導内容の検討にあたっては、自立活動の指導において主に取り組む内容を一つの指標として、支援方法を検討することについて提案する。しかしながら、事例によって必要となる支援が異なることも十分に考えられるため、今後も実践を通して、知見を積み重ねていきたい。

個別の指導計画への反映・引継ぎに関する支援、研修機会や情報提供においては、必要な時にいつでも支援できることを目指し、遠隔支援を活用することが効果的であると考え。研修動画等の活用については、繰り返し活用することや複数の事例において活用することが可能であり、将来的には、地域支援担当者の負担の軽減にもつながると考える。また、ICTを活用した遠隔での支援には、全国各地の外部専門家から助言を得やすくなることや、すでに他県で活用されている様式やチェックリスト、教材共有ネットワーク、事例集等を活用する機会につなげやすいという利点もある。これらのことから、ICTを活用することで、支援内容の充実を図ることもできると考えた。

2. 「相談内容確認シート」の提案（資料1）

これまでは、地域支援担当者の経験に基づき、主訴や今後の支援にあたって必要となると思われる情報を電話等で聞き取っていた。地域支援業務の引継ぎ等を考慮する中で、聞き取りを行う項目を明確にする必要性を感じていた。併せて、支援の目的の確認、記録の共有として活用できる「相談内容確認シート」を作成した。

各項目や活用方法について、以下の3点を考慮して作成した。まず一つ目に、主訴の確認をすただけでなく、特別支援学校側から支援内容や支援によって目指すゴール設定を提案できるようにした。二つ目に、様式に沿って特別支援学級担任とのやりとりを進めることで実態把握支援や自立活動の指導内容の検討につながるようにした。三つ目には、記録の活用方法として、支援先にも「支援を受けた記録」として共有することとした。このことによって、児童生徒への支援・指導が継続的に行われるようにするとともに、支援先の主体的な取組、相談内容のステップアップがなされるのではないかと考えた。

3. Classroom の活用

2年間の取組を通して、Classroom 活用の目的、方法について検討した。

個別の事例における相談や回答等については、個人情報保護の観点からも、個別のメールや電話、協議の場で行う方が適切であると思われた。Classroom は、特別支援学校がもつ情報を公開及び発信する場とし、そこに参加している小中学校の教員が、必要となった時に選択的に活用できるようにしていきたい。

また、Classroom の活用によって、小中学校と特別支援学校との学校連携だけでなく、小中学校同士のつながりを作ることができる可能性も示唆されたことから、今後は、活発な実践交流の場となるよう、実践しながら工夫を重ねていく。

4. 効果的な地域支援の実施へ

今後も、支援プラン、相談内容確認シート、Classroom の活用方法を研究成果として発信するとともに、これらを活用しながら地域支援の実践を積み重ねていく。その中で、検討や改善を繰り返し、より効果的な地域支援の実施につなげていきたい。そのことが、小中学校における自立活動の指導の充実、特別支援学校のセンター的機能の向上へ、さらには高知県におけるインクルーシブ教育システムの充実につながっていくものとする。

資料1 相談内容確認シート No.1 (主訴・支援の目的)

相談内容確認シート		申込日：令和 年 月 日	
支援先：（ 小 ・ 中 学校 ）（ 先生 ）			
1. 学級について			
①支援学級の障害種【 肢体不自由 ・ その他（ ）】			
②在籍児童生徒数【 】名			
2. 先生について			
①特別支援学級（肢体不自由）担任歴（ 初めて ・ 【 】年目 ）			
②他の障害種の特別支援学級 担当歴 （ 視覚障害・ 聴覚障害・ 知的障害・ 病弱/身体虚弱・ 自閉症/情緒・ 言語障害 ） （ 通級指導教室の担当経験： 有 ・ 無 ）			
③その他（期限付き講師、年度途中の交代の予定、年次研修、等）			
3. 引継ぎの状況			
<input type="checkbox"/> 継続支援（担任の交代なし／ 前回の支援歴 令和 年～ 年間） <input type="checkbox"/> 継続支援（担任の交代あり／ 前回の支援歴 令和 年～ 年間） <input type="checkbox"/> 初めての申し込み（担任の交代なし） <input type="checkbox"/> 初めての申し込み（担任の交代あり）			
【資料の受け渡し】 個別の教育支援計画 ・ 個別の指導計画 ・ 他の資料（ ） 【口頭での連絡】 前任者より ・ 支援会/引継ぎ会等 ・ 保護者面談 ・ 関係機関との連携 【 その他 】（内容： ）			
4. 相談内容（主訴）			
<input type="checkbox"/> 実態把握支援（ ） <input type="checkbox"/> 授業改善（ ） <input type="checkbox"/> 研修講師等（*授業研も含む） <input type="checkbox"/> その他（ ）			
○学習に関すること（教科等の指導）			
○身体面のこと			
○行動面のこと			
5. 今年度の支援終了後のゴール設定			
<input type="checkbox"/> 実態把握について新たな視点を得る <input type="checkbox"/> 自立活動の指導についての理解を深める <input type="checkbox"/> 自立活動の指導目標・内容の設定において、仮説立て・実践ができるようになる <input type="checkbox"/> 校内支援体制の充実（ <input type="checkbox"/> 教育課程の検討 <input type="checkbox"/> 個別の指導計画の検討 <input type="checkbox"/> 教員間で共通理解を図る） <input type="checkbox"/> その他（ ）			

相談内容確認シート No.3 (記録)

相談内容確認シート No.3	
①	月 日 (訪問 ・ オンライン)
相談内容	
気づき	
協議内容・助言・次回までの取組	
電話相談、メール、研修機会の利用等	
②	月 日 (訪問 ・ オンライン)
相談内容	
気づき	
協議内容・助言・次回までの取組	
電話相談、メール、研修機会の利用等	
③	月 日 (訪問 ・ オンライン)
相談内容	
気づき	
協議内容・助言・次回までの取組	
電話相談、メール、研修機会の利用等	

4 まとめ

1 2年間のまとめ

今回の調査研究では冒頭に紹介した3つの観点を踏まえて、実践研究を行ってきた。従来の対面での取組とICTを活用した遠隔による取組について、研究指定校の実践報告及び検討会委員からいただいた主な意見もとに観点別にポイントをまとめた。

1. 遠隔でのやりとりを含めた児童生徒の実態把握（障害の状態、発達や経験の程度、興味・関心、生活や学習環境など）の在り方について

①情報収集の要点をまとめたシートを作成し、実態把握ツールとして活用することが効果的である。

- ・これまで対面で行っていた実態把握時の情報収集の内容をシートに整理したことで、遠隔でも情報収集が可能になった。
- ・対面前に遠隔で支援ニーズの整理ができることで、対面時の効果的な支援につながる。
- ・実態把握にシートを活用することで、支援先の教員が実態把握について考えることから始めることができ、主体的な学びを促すことができる。

②対面による実態把握と遠隔による実態把握は、目的や内容によって使い分けることが必要である。

- ・学校の学習環境、児童生徒の日常的な学習の様子など、画面越しに観察できる内容については遠隔で実態把握することが可能である。
- ・直接触れる必要がある「身体の動き」など、画面越しでは把握できない内容や、食事の指導のように安全面に配慮し、より正確に実態を把握する必要がある内容については、対面を基本とする必要がある。
- ・児童生徒の心理面へのケアは、コミュニケーションがとりやすい対面を基本とする必要がある。
- ・詳細な個人情報を含む実態把握が必要な場合は、遠隔よりも対面での情報収集が望ましい。

③ICTを活用することで対面だけではできない多様な実態把握が可能になる。

- ・遠隔であれば必要に応じて繰り返し児童生徒の実態が検討でき、実態把握から個別の指導計画の作成につなげる支援の流れやゴールイメージ、特別支援教育への理解など、継続的なやりとりが可能になる。
- ・ICTを活用することで、児童生徒の日頃の様子を専門性が高い複数の特別支援学校の教員と一緒に確認でき、多角的な実態把握につながった。
- ・ICTを活用することで、実態把握時の児童生徒の様子や検討時のやりとりが記録として容易に保存でき、その後の経過を確認する際に役立つ。

2. 遠隔による実施を含めた指導・支援（対面と遠隔を組み合わせた指導・支援）及び評価の在り方について

①遠隔での自立活動の指導・支援には、学校間の協力体制が重要である。

- ・急な予定変更があるなど、日程調整が難しい場合があり、その際の連絡方法などを事前に

確認しておくことが必要である。

- ・遠隔での自立活動の指導では、機材トラブル時の対応や画面越しでは表情などの細かな部分が伝わりにくく評価が難しいことから、在籍校の教員と連携し、一緒に支援や評価をすることが必要である。
- ・自立活動の指導の目的や内容、評価について、遠隔での自立活動の指導の事前・事後に確認することで自立活動の指導の質が高まる。

②自立活動の指導・支援に対面と遠隔を組み合わせることが、日常場面の指導・支援の質を高める。

- ・遠隔による自立活動の指導であれば、地域の小中学校の教員が同席しやすく、指導場面を共有することで、学校間で共通認識が形成され一貫した指導につながった。
- ・ICTを活用することで、小中学校の教員が、障害の実態や認知特性に配慮し、児童生徒の変容に気づけるようになるなど、地域の小中学校の教員による特別支援教育への理解が深まった。

3. 遠隔でのやりとりを含めた連携の在り方について

①遠隔での会議を効果的に進めるためには、細かな工夫が必要である。

- ・遠隔での会議は、事前に内容を整理し、会議の目的を明確にすることが必要である。
- ・内容を精選することで、短時間（30分前後）で遠隔での会議を実施できれば、時間調整が容易になり、特別支援教育コーディネーターや管理職等、担任以外の教職員も参加しやすくなる。
- ・日常的にICTを活用して遠隔でやりとりを行うためには、ネットワーク上の情報をいつ確認するのかなど、明確なルールを決めることが必要である。
- ・緊急時や予定の急な変更等、確実に連絡するためには、電話を併用する必要がある。
- ・支援の目的や内容を共有するためには、思考を図式化するなど可視化したツールが効果的である。

②多様な学び場をつなぐ選択肢の1つとしてICTを活用できることが重要である。

- ・当初は対面でのやりとりが大事だが、常に対面での支援は受けられないので、必要に応じて遠隔でのフォローアップを受けることで課題解決につながり、地域の小中学校の特別支援教育の専門性向上に役立つ。
- ・ICTの活用によって、地域に関係なく迅速かつ的確に同じ情報を得られることは大きな利点である。
- ・障害種別によっては特別支援学級の数少なく、相談して一緒に考えることが難しい場合があることから、ICTを活用して地域の小中学校の教員同士をつなぐことも重要である。
- ・対面の取組とICTを活用した遠隔の取組のどちらが優れているのかではなく、どちらも利点があり、多様な方法を選択できることが大切である。

③ICTを活用することによって、日常的に特別支援学校の支援が受けられる「安心感」を地域の小中学校の教員が感じられることが重要である。

- ・特別支援学校の地域支援では対面、遠隔に関係なく、コミュニケーションが大切である。
- ・ICTを活用することで支援回数や関わる人数を増やすことは、効果が高いが負担も大きく限界があるため、継続可能な内容かどうかを考えることが必要である。

- ・研修動画のオンデマンド配信であれば、学びたい時にいつでも繰り返し視聴でき、自由度が高く有効である。
- ・外部専門家を講師にした遠隔での研修会の開催など、ICT を活用することで参加しやすい研修機会が提供できる。
- ・地域の小中学校にとって、ICT を活用することでこれまで以上に特別支援学校が身近な存在になることが大切である。

2 今後に向けて

特別支援学校のセンター的機能の充実の最終目標は、地域の小中学校の教員が主体的に児童生徒の指導をする力をつけていくことにある。研究指定校2校の取組から、特別支援学校の地域支援にICTを活用することが特別支援学校のセンター的機能を充実させ、地域の小中学校の特別支援教育の専門性向上に役立つことが明らかになった。

地域の小中学校の特別支援教育の専門性の向上のために、地域支援にICTを活用できる教育環境を整備していくことで、個々の児童生徒の特別な教育的ニーズに応じたより一層の豊かな教育環境につながることが期待される。今後は、本研究成果に基づいて、対面での取組とICTを活用した遠隔での取組を各学校の実情に応じて柔軟に選択できようように整備を進め、居住地域に関係なく特別支援学校の支援が必要な時に受けられるように取組を進めていきたい。

参考文献

- * 特別支援学校幼稚部教育要領 小学部・中学部学習指導要領
(平成 29 年 4 月 文部科学省)
- * 特別支援学校高等部学習指導要領
(平成 31 年 2 月 文部科学省)
- * 特別支援学校幼稚部教育要領・学習指導要領解説自立活動編
(平成 30 年 3 月 文部科学省)
- * 障害のある子供の教育支援の手引き～子供たち一人一人の教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて～
(令和 3 年 6 月 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課)

研究指定校

高知県立高知江の口特別支援学校
高知県立高知若草特別支援学校

**ICTを活用した
自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究
研究報告書**

令和5年3月作成

編集・発行 高知県教育委員会

〒780-0850 高知市丸ノ内1丁目7-52

TEL (088) 821-4741 (特別支援教育課)